太田市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 市は、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽設置整備事業を行う者に対し、予算の範囲内において太田市浄化槽設置整備事業補助金（以下「補助金」という。）を交付することについて、太田市補助金等に関する規則（平成17年太田市規則第76号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 浄化槽 浄化槽法（昭和58年法律第43号。以下「法」という。）第2条第1号に規定する浄化槽をいう。その浄化槽は、し尿と雑排水を併せて処理する浄化槽であって、生物化学的酸素要求量（以下「BOD」という。）の除去率90パーセント以上、放流水のBODが1リットルにつき20ミリグラム（日間平均値）以下の機能を有するもので、法第4条第1項の規定による構造基準に適合するとともに、合併処理浄化槽設置整備事業における国庫補助指針（平成4年10月30日衛浄第34号）が適用される浄化槽にあつては、同指針に適合するものをいう。ただし、小型合併処理浄化槽機能保証制度に基づき保証登録されたものに限る。
- (2) 生活排水 厨房、風呂及び便所のいずれもが設置されている専用住宅からの排水をいう。
- (3) 専用住宅 専ら自己の居住を目的とした住宅をいい、小規模店舗等を併設した住宅（ただし、補助の対象は住宅部分の人槽のみで、住宅部分の床面積が2分の1以上であるものに限る。）も含む。
- (4) 人槽区分 建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第32条第1項第1号の表の規定に基づく処理対象人員の算定方法（昭和44年建設省告示第3184号）に基づく日本工業規格「建築物の用途別による尿尿浄化槽の処理対象人員算定基準（JIS A 3302-2000）」（以下「算定基準」という。）による浄化槽の人員区分をいう。
- (5) 転換 既設単独処理浄化槽又はくみ取槽（以下「単独処理浄化槽等」という。）を撤去し、又は雨水貯留水槽等に再利用することをいう。

(6) 宅内配管工事 浄化槽への流入管、ますの設置及び住居の敷地に隣接する側溝までの放流管の設置工事をいう。

(補助対象区域)

第3条 補助金の交付の対象となる区域は、次に掲げる区域を除く法第12条の4第1項の規定により市が指定した浄化槽処理促進区域とする。

(1) 下水道法（昭和33年法律第79号）第4条第1項又は同法第25条の11第1項に基づき策定された事業計画に定められた予定処理区域（以下「下水道事業計画区域」という。）。ただし、下水道事業計画区域であっても、下水道の整備が当面見込まれない区域は補助の対象とする。

(2) コミュニティ・プラント、農業集落排水事業等の処理区域及び整備が予定されている区域（農業集落排水事業にあつては、接続が困難と市長が認めた区域を除く。）

(補助対象)

第4条 補助の対象は、前条に規定する補助対象区域内において、専用住宅に処理対象人員10人以下の浄化槽を設置する者が次に掲げる者の監督の下に行う工事（工事の際に単独処理浄化槽等を撤去して浄化槽を設置する場合は、撤去工事も含む。）とする。

(1) 平成元年10月30日付け厚生省・建設省告示第1号により指定した小規模合併処理浄化槽施工技術特別講習会を終了した者

(2) 昭和63年度以降に法第42条第1項各号に該当することとなった浄化槽設備士

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者に対しては、補助金を交付しない。

(1) 建築基準法（昭和25年法律第201号）第6条第1項に基づく確認の申請又は法第5条第1項に基づく設置の届出を行わずに浄化槽を設置する者

(2) 補助金交付決定前に浄化槽設置工事に着手した者

(3) 補助事業期間内に浄化槽の設置ができない者

(4) 専用住宅を継続的に使用すると認められない者

(5) 専用住宅を借りている者で、賃貸人の承諾が得られない者

(6) 浄化槽の排水を公共用水域に排出可能であるにもかかわらず、当該排水を公共用水域に排出しない者

- (7) 営利の目的で浄化槽付きの専用住宅を建築する者（以下「建築者」という。）又は浄化槽を設置する者。ただし、建築者が、当該専用住宅の浄化槽設置前に、居住目的で当該専用住宅を購入し、継続的に使用しようとする者（以下「使用者」という。）と売買契約を結んでいる場合は、使用者に対し補助金を交付する。
- (8) 補助事業により整備された浄化槽について、やむを得ない場合を除き、設置完了後1年以内に便所、台所、風呂等と浄化槽の間及び浄化槽と放流先の間を管渠^{きよ}で接続し、使用を開始できない者
- (9) 市税等の滞納がある者
- (10) その設置について補助金の交付を受けた浄化槽（以下この号において「交付済浄化槽」という。）を廃し、新たに浄化槽を設置しようとする者。ただし、次のアからウまでのいずれかに該当するときは、この限りでない。
- ア 交付済浄化槽を設置した日の属する年度の翌年度の4月1日から起算して10年を経過しているとき。
- イ 火災その他の災害により被害を受け、当該交付済浄化槽が使用できない状況になったため、新たに浄化槽を設置するとき。
- ウ その他相当の理由があると市長が認めたとき。

（補助金の額）

第5条 補助金の額は、次に掲げる額（該当しない額を除く。）の合計額とする。

- (1) 新規設置補助額 浄化槽の設置に要する費用に相当する額として、別表第1号の表の左欄に掲げる人槽区分につき、それぞれ同表の右欄に定める額を限度とする額
- (2) 転換設置補助額 単独処理浄化槽等の撤去を伴う浄化槽の設置に要する費用に相当する額として、別表第2号の表の左欄に掲げる人槽区分につき、それぞれ同表の中欄に定める額を限度とする額及び転換に要する費用に相当する額として、人槽区分にかかわらず、同表の右欄に定める加算限度額を限度とする額
- (3) 下水道事業計画区域における補助額 下水道事業計画区域において浄化槽を新規に設置又は転換により設置する場合は、別表第3号の表の左欄に掲げる人槽区分につき、それぞれ同表の右欄に定める額を限度とする額

(4) 宅内配管工事補助額 下水道事業計画区域外に存する既存住宅において単独処理浄化槽等からの転換を行う場合であって宅内配管工事を施工するとき
に限り、別表第4号の表の左欄に掲げる人槽区分につき、同表の右欄に定める
額を限度とする額

2 前項の補助金の額を算定する場合の人槽区分については、設置した浄化槽の
人槽にかかわらず、住宅の延べ床面積、使用状況等を勘案した処理対象人員に
よるものとする。

3 次の各号のいずれかに該当する者については、補助金の額から第1項第2号の
転換設置補助額及び同項第4号の宅内配管工事補助額を除くものとする。

(1) 浄化槽の設置が法律上義務付けられている者

(2) 建築基準法第6条第1項に基づく確認の申請又は法第5条第1項に基づく設
置の届出が行われずに単独処理浄化槽を設置した者

(3) 転換を適正に行わない者

(交付申請)

第6条 補助金の交付を受けようとする者は、あらかじめ規則第5条第1項の補助
金等交付申請書に、次に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1) 建築確認済証の写し及び審査機関を経由した浄化槽仕様書の写し又は審査機
関を経由した浄化槽設置届出書の写し

(2) 設置場所の案内図

(3) 平面図及び配置図

(4) 登録証の写し

(5) 登録浄化槽管理票（C票）

(6) 保証登録証

(7) 予算書（様式第1号）

(8) 同意書（様式第2号）

(9) 専用住宅を借りている者は、賃貸人の承諾書

(10) 第4条第1項各号に規定する工事施工監督者の証明書の写し

(11) 第4条第2項第7号ただし書に該当する者は、売買契約書の写し

(12) 単独処理浄化槽を撤去して浄化槽を設置する場合は、保守点検・清掃委託契
約書等の写し

(13) くみ取槽を撤去して浄化槽を設置する場合は、し尿くみ取領収書等の写し

(14) 雨水貯留水槽等に再利用する場合は、雨水貯留水槽等に改造するための見積書の写し

(15) 太田市税等完納照合票（様式第3号）

(16) その他市長が必要と認める書類

（補助事業の中止又は期間の変更の報告）

第7条 規則第6条第2項の補助金等交付決定通知書を受けた者（以下「補助対象者」という。）は、補助金等の交付を受ける前に補助事業の中止又は期間内に遂行が困難となった場合は、市長に報告してその指示を受けなければならない。

（実績報告）

第8条 補助対象者は、補助事業が完了したときは、完了の日から起算して1箇月を経過した日又は補助事業の完了の日の属する年の会計年度の3月末日のいずれか早い日までに、規則第10条の補助事業等実績報告書に次に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1) 浄化槽保守点検業者及び清掃業者との業務委託契約書の写し又はこれを証明する書類

(2) 浄化槽法定検査申込書（7条検査）の写し

(3) 浄化槽設置工事に関する誓約書（様式第4号）の写し

(4) 浄化槽設置工事に関する領収書の写し

(5) 浄化槽設置工事チェックリスト（様式第5号）

(6) 浄化槽設置工事写真

(7) 単独処理浄化槽等の撤去工事に関する領収書の写し

(8) 雨水貯留水槽等の改造工事に関する領収書の写し（該当する場合に限る。）

(9) 浄化槽使用廃止届出書写し

(10) 単独処理浄化槽等撤去工事写真（撤去前と撤去後の状況、撤去物及び運搬車両の登録ナンバー、会社名、許可番号が確認できる写真）

(11) 単独処理浄化槽等から雨水貯留水槽等に再利用するための改造工事写真（改造前と改造後の状況が確認できる写真。該当する場合に限る。）

(12) 宅内配管工事に要した費用の領収書の写し並びに宅内配管工事施工写真（宅内配管工事補助額の交付を受けようとする場合に限る。）

(13) 浄化槽法定検査申込書（11条検査）の写し（宅内配管工事補助額の交付を受けようとする場合に限る。）

- (14) 決算書（様式第 6 号）
- (15) 誓約書（様式第 7 号）
- (16) その他市長が必要と認める書類
（補助金の請求）

第 9 条 市長は、規則第 10 条の補助事業等実績報告書の審査合格後、補助対象者の請求に基づき補助金を交付する。

（補助金交付の取消し）

第 10 条 市長は、補助対象者が次の各号のいずれかに該当したときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

- (1) 偽りその他不正な手段により補助金を受けたとき。
- (2) 補助金を他の用途に使用したとき。
- (3) 規則、要綱の規定により付された条件に違反したとき。

（工事状況の確認）

第 11 条 市長は、補助事業を適正に執行するため、浄化槽の設置工事の状況を確認することができる。

（書類の整備等）

第 12 条 補助金の交付を受けた補助対象者は、補助事業に係る収入及び支出についての証拠書類を整備し、当該補助事業の完了の日の属する会計年度の翌会計年度から 5 年間保管しておかなければならない。

（その他）

第 13 条 この要綱の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

（施行期日）

- 1 この要綱は、平成 17 年 3 月 28 日から施行する。

（経過措置）

- 2 この要綱の施行の日の前日までに、合併前の太田市浄化槽設置事業費補助金交付要綱（平成元年 4 月 1 日太田市制定）、尾島町合併処理浄化槽設置事業費補助金交付要綱（平成元年 4 月 1 日尾島町制定）、新田町浄化槽設置整備事業費補助金交付要綱（昭和 62 年 4 月 1 日新田町制定）又は藪塚本町浄化槽設置整備事業補助金交付要綱（平成 6 年 5 月 16 日藪塚本町制定）の規定によりなされた決定、手続その他の行為は、なお従前の例による。

附 則

この要綱は、平成 17 年 7 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 この要綱の施行の日の前日までに交付の決定を受けた太田市浄化槽設置整備事業補助金については、なお従前の例による。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 この要綱の施行の日の前日までに交付の決定を受けた太田市浄化槽設置整備事業補助金については、なお従前の例による。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 この要綱の施行の日の前日までに交付の決定を受けた太田市浄化槽設置整備事業補助金については、なお従前の例による。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成 26 年 10 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 この要綱の施行の日の前日までに交付の決定を受けた太田市浄化槽設置整備事業補助金については、なお従前の例による。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成27年9月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この要綱の施行の日の前日までに交付の決定を受けた太田市浄化槽設置整備事業補助金については、なお従前の例による。

附 則

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和6年4月1日から施行する。

別表（第5条関係）

（1） 新規設置補助額

人 槽 区 分	限 度 額
5 人 槽	123,000円
6 ～ 7 人 槽	159,000円
8 ～ 10 人 槽	211,000円

（2） 転換設置補助額

人 槽 区 分	限 度 額	加算限度額
5 人 槽	246,000円	100,000円
6 ～ 7 人 槽	318,000円	
8 ～ 10 人 槽	423,000円	

（3） 下水道事業計画区域における補助額

人 槽 区 分	限 度 額
5 人 槽	123,000円
6 ～ 7 人 槽	159,000円
8 ～ 10 人 槽	211,000円

（4） 宅内配管工事補助金における補助額

人 槽 区 分	限 度 額
5 ～ 10 人 槽	宅内配管工事に要する費用に相当する額又は30万円のいずれか低い額